

こ の 1 年 の 主 な 出 来 事

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
平成26年 7月	1 「保険業法施行令の一部を改正する政令（案）」等を公表	1 「「保険会社向けの総合的な監督指針」等の一部改正（案）」を公表		
	〃 「「金融商品取引法施行令の一部を改正する政令等（案）」及び「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針の一部改正（案）」」を公表			
	〃 「「平成26年度金融庁政策評価実施計画」の策定について」を公表			
	2 「株式会社三栄建築設計株式に係る変更報告書の虚偽記載に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			
	〃 「株式会社三栄建築設計に係る有価証券報告書等の虚偽記載に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			
	3 「「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」等（案）」を公表	3 「「主要行等向けの総合的な監督指針」等の一部改正（案）」を公表		
	〃 「店頭デリバティブ取引等の規制に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（案）」を公表	〃 ジースリー株式会社に対する行政処分		
	〃 「店頭デリバティブ取引規制関連について」を公表			
	4 「平成26年金融商品取引法等改正（6ヶ月以内施行）に係る政令・内閣府令案」を公表	4 「「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」の一部改正（案）」を公表	4 「金融モニタリングレポート」を公表	
		〃 「障がい者等に配慮した取組みに関するアンケート調査の結果について（速報値）」を公表		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
		4 「銀行法施行規則等の一部改正案及び監督指針（案）に対するパブリックコメントの結果について」を公表		
8	「子ども見学デー」のお知らせ」を公表			
//	「監査法人の処分について」を公表			
//	「フィンテックグローバル株式会社株式に係る相場操縦事件の第1回審判期日」開催			
//	「株式会社R I S E株式に係る相場操縦事件の第1回審判期日」開催			
14	「金融商品取引業協会等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令案」に対するパブリックコメントの結果等について」を公表			
17	「日本板硝子株式会社の契約締結交渉先の社員からの情報受領者による内部者取引事件の第1回審判期日」開催			
22	「株式会社アイレックスに係る有価証券報告書等の虚偽記載に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			
//	「日本アセットマーケティング株式会社に係る有価証券報告書等の虚偽記載に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			
//	「公開買付者との契約締結者の職員によるアイ・エム・アイ株式会社株式に係る内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			
//	「公開買付者との契約締結者の職員からの情報受領者によるアイ・エム・アイ株式会社株式に係る内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	22 「公開買付者との契約締結者の役員からの情報受領者によるローヤル電機株式会社株式に係る内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			
	25 「株式会社ノジマとの契約締結者による内部者取引事件の第1回審判期日」開催			
	28 「「金融庁業務継続計画」の改定について」を公表			
	// 「国際石油開発帝石株式会社の契約締結交渉先の社員からの情報受領者による内部者取引事件の第1回審判期日」開催			
	29 「アジア金融連携センターによる開講式の開催について」を公表			
			30 「金融検査結果事例集」を公表	
	31 「「金融サービス利用者相談室」における相談等の受付状況等（期間：平成26年4月1日～同年6月30日）」を公表	31 「東日本大震災以降に約定返済停止等を行っている債務者数及び債権額について（平成26年4月末）」を公表		
		// 「貸金業関係資料集の更新について」を公表		
		// 「流動性カバレッジ比率に係る告示案」を公表		
		// 「預金口座の不正利用に係る情報提供件数等について」を公表		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
8 月	1 「「金融商品取引法施行令の一部を改正する政令（案）」等（商品関連市場デリバティブ取引に係る行為規制関係）に対するパブリックコメントの結果等について」を公表	1 「認定個人情報保護団体の認定について」を公表		
	7 「コーポレートガバナンス・コードの策定に関する有識者会議（第1回）」を開催			
	8 「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令（案）」等を公表	8 「平成26年3月期における金融再生法開示債権の状況等（ポイント）について」を公表 // 「経営強化計画の承認について」を公表 // 「経営強化計画等の履行状況（平成26年3月期）について」を公表 // 「信用事業強化計画等の履行状況（平成25事業年度）について」を公表 // 株式会社コンサルティング・アルファに対する行政処分		
	11 「平成25年金融商品取引法等改正（1年半以内施行）等に係る銀行法施行令・銀行法施行規則等の改正案」を公表	11 「「主要行等向けの総合的な監督指針」、「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」の一部改正（案）」を公表		
	15 「「保険業法施行令の一部を改正する政令（案）」等に対するパブリックコメントの結果等について」を公表 // 「多重債務者相談強化キャンペーン2014の実施について」を公表	15 「地域金融機関の地域密着型金融の取り組み等に対する利用者等の評価に関するアンケート調査結果等の概要」を公表		
	20 「「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令（案）」等に対するパブリックコメントの結果等について」を公表			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
22	「「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（案）」を公表			
〃	「株式会社メディアクリエイト株式に係る相場操縦に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			
〃	「株式会社ノジマとの契約締結者による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			
〃	「フィンテックグローバル株式会社株式に係る相場操縦に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			
25	「産業競争力強化法の「企業実証特例制度」に基づく新たな規制の特例措置について」を公表			
27	「「企業内容等の開示に関する留意事項について（企業内容等開示ガイドライン）」等の改正案に対するパブリックコメントの結果等について」を公表	27 「損害保険会社の合併について」を公表  〃 「偽造キャッシュカード問題等に対する対応状況（平成26年3月末）について」を公表  〃 「偽造キャッシュカード等による被害発生等の状況について」を公表		
28	「「多重債務者相談強化キャンペーン2014」における相談会の開催予定等について」を公表	28 国民銀行在日支店に対する行政処分		
29	「平成27年度予算、機構・定員要求について」を公表	29 「東日本大震災以降に約定返済停止等を行っている債務者数及び債権額について（平成26年5月末）」を公表		
〃	「平成27年度歳出概算要求書について」を公表	〃 「貸金業関係資料集の更新について」を公表		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
9 月	29 「金融庁の平成27年度税制改正要望について」を公表			
	〃 「平成25年度実績評価書」等を公表			
	〃 「日本風力開発株式会社に係る有価証券報告書等の虚偽記載に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			
	〃 「株式会社R I S E株式に係る相場操縦に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			
	〃 「投資信託及び投資法人に関する法律施行令の一部を改正する政令等に対するパブリックコメントの結果等について」を公表			
	〃 「店頭デリバティブ取引情報」を公表			
	〃 「「金融庁防災業務計画」の改正について」を公表			
	〃 「「貸金業法施行令の一部を改正する政令（案）」に対するパブリックコメントの結果等について」を公表			
	2 「『責任ある機関投資家』の諸原則<日本版スチュワードシップ・コード>～投資と対話を通じて企業の持続的成長を促すために～の受入れを表明した機関投資家のリスト（第2回）」を公表			
	4 「コーポレートガバナンス・コードの策定に関する有識者会議（第2回）」を開催			
5 「株式会社日本取引所グループの産業競争力強化法に基づく認定事業再構築計画の実施状況報告書の概要について」を公表	5	F Xコーポレーション株式会社に対する行政処分		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
			11 「平成26事務年度 金融モニタリング基本方針（監督・検査基本方針）について」を公表	
12	「「連結財務諸表の用語、株式及び作成方法に関する規則に規定する金融庁長官が定める企業会計の基準を指定する件」等の一部改正（案）」を公表	12 「証券化リスク・リテンション規制に関する監督指針の一部改正（案）」等を公表		12 ASEM財務大臣会合（伊・ミラノ）
//	「NISA口座の利用状況に関する調査結果」を公表	// 「大規模で複雑な業務を行う金融グループにおける流動性リスク管理に係る着眼点（案）に対するパブリックコメントの結果等について」を公表		
16	「株式会社田中化学研究所との契約締結者の社員及び同人からの情報受領者による内部者取引事件の第1回審判期日」開催	16 「「保険会社向けの総合的な監督指針」等の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等について」を公表		
		17 「「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等について」を公表		
18	「公認会計士の懲戒処分について」を公表			
19	「「信用金庫法施行規則の一部を改正する内閣府令等」に対するパブリックコメントの結果等」を公表			
//	「「銀行等の株式等の保有の制限に関する内閣府令第五条及び第七条第六項の規定に基づく銀行法第十四条の二第二号に掲げる基準に従い算出される自己資本の額に必要な調整等を定める件」の一部を改正する件について」を公表			
//	「日本板硝子株式会社の契約締結交渉先の社員からの情報受領者による内部者取引事件の第2回審判期日」開催			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
				20 G20財務大臣・中央銀行総裁会議 (~21、豪州・ケアンズ)
	26 「無届けで募集を行っている者に対する警告書の発出について」を公表	26 「中小企業の業況等に関するアンケート調査結果の概要について」を公表	25 「オフサイト検査モニターの集計結果」を公表	
	// 「第33回金融審議会総会・第21回金融分科会合同会合」開催	// 「生命保険会社の合併について」を公表		
	// 不正に個人情報を取得しようとする電話やメールについて注意喚起	29 「銀行持株会社の設立認可について」を公表		29 第187回（臨時会）開会
		// 「株式会社東京都民銀行及び株式会社八千代銀行の産業競争力強化法に基づく事業再編計画の認定について」を公表		
		// 「生命保険業の免許について」を公表		
	30 「コーポレートガバナンス・コードの策定に関する有識者会議（第3回）」を開催	30 「株式会社十六銀行の産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法に基づく認定事業再構築計画の実施状況報告書の概要について」を公表		
	// 「保険業法施行令の一部を改正する政令（案）」等を公表	// 「株式会社山口銀行及び株式会社北九州銀行の産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法に基づく認定事業再構築計画の実施状況報告書の概要について」を公表		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
10月	30 「「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令（案）」等に対するパブリックコメントの結果等について」を公表	30 「貸金業関係資料集の掲載について」を公表		
	〃 「店頭デリバティブ取引等の規制に関する内閣府令第2条の2第1項第1号に基づき届出を行った者の一覧」を公表	〃 「東日本大震災以降に約定返済停止等を行っている債務者数及び債権額について（平成26年6月末）」を公表		
	〃 銀行を名乗る者等による預金の勧誘について注意喚起			
	1 「「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」等について」を公表	1 「「経営者保証に関するガイドライン」Q & Aの一部改定について」を公表		
		3 株式会社財コンサルティングに対する行政処分		
	6 「インスパイア株式会社に係る有価証券報告書等の虚偽記載に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			
	〃 「技研興業株式会社役員による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			
		7 「ファンドモニタリング調査の集計結果について」を公表		
9 金融審議会「決済業務等の高度化に関するスタディ・グループ」（第1回）を開催	9 「「保険会社向けの総合的な監督指針」の一部改正（案）」を公表		9 G20財務大臣・中央銀行総裁会議、IMF・世銀総会（～11、米国・ワシントンDC）	
10 金融審議会「投資運用等に関するワーキング・グループ」（第1回）を開催	10 「「信用保証協会向けの総合的な監督指針」の一部改正について」を公表			
〃 「「金融商品取引法施行令第十四条の十第一項の規定に基づき入出力装置の技術的基準を定める件」の改正（案）」を公表				

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
14	「「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」等について」を公表	14 原材料費やエネルギー価格の上昇に係る中小企業・小規模事業者に対する金融の円滑化について要請		
17	「平成25年金融商品取引法等改正（1年半以内施行）に係る銀行法施行令・銀行法施行規則等の改正案に対するパブリックコメントの結果等について」を公表	17 「「主要行等向けの総合的な監督指針」、「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等について」を公表		
20	「コーポレートガバナンス・コードの策定に関する有識者会議（第4回）」を開催			
〃	金融審議会「決済業務等の高度化に関するスタディ・グループ」（第2回）を開催			
〃	「ホクシン株式会社株式に係る相場操縦に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			
〃	「産業競争力強化法の「企業実証特例制度」に基づく新たな規制の特例措置について」を公表			
23	「「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（案）」に対するパブリックコメントの結果等について」を公表	23 「偽造キャッシュカード等による被害発生等の状況について」を公表		
24	金融審議会「投資運用等に関するワーキング・グループ」（第2回）を開催	24 株式会社リアルキャピタルマネジメントに対する行政処分		
27	「「発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令」等の改正案」を公表			
28	「企業会計審議会総会」を開催			
				21 APEC財務大臣会合 （～22、中国・北京）

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
11月	29 金融審議会「決済業務等の高度化に関するスタディ・グループ」（第3回）を開催			
	// 「監査法人の処分について」を公表			
	30 シンポジウム「家計の金融活動と地域の中小企業金融のあり方（大阪）」を開催			
	// 「金融商品債務引受業の対象取引から除かれる取引及び貸借を指定する件の一部を改正する件（案）」を公表			
	31 「コーポレートガバナンス・コードの策定に関する有識者会議（第5回）」を開催	31 「貸金業関係資料集の更新について」を公表		
	// 「国際石油開発帝石株式会社の契約締結交渉先の社員からの情報受領者による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表	// 「東日本大震災以降に約定返済停止等を行っている債務者数及び債権額について（平成26年7月末）」を公表		
	// 「川口化学工業株式会社株式に係る相場操縦に対する課徴金納付命令の決定について」を公表	// 「流動性カバレッジ比率に係る告示案に対するパブリックコメントの結果等について」を公表		
	「金融サービス利用者相談室」における相談等の受付状況等（期間：平成26年7月1日～同年9月30日）」を公表	// 「預金口座の不正利用に係る情報提供件数等について」を公表		
	6 金融審議会「投資運用等に関するワーキング・グループ」（第3回）を開催			
	// 金融審議会「決済業務等の高度化に関するスタディ・グループ」（第4回）を開催			
7 「株式会社TASAKI株式に係る相場操縦に対する課徴金納付命令の決定について」を公表				

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	7 「長期国債先物に係る相場操縦に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			
	〃 「夢の街創造委員会株式会社社員からの情報受領者による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			
	10 「会社法の一部を改正する法律及び会社法の一部を改正する法律の施行に伴う金融庁関係政令の整備に関する政令（案）」を公表			10 金融安定理事会（FSB）が市中協議文書「グローバルなシステム上重要な銀行の破綻時の損失吸収力の充実」を公表
	11 「第4回多重債務問題及び消費者向け金融等に関する懇談会」を開催			
	12 「コーポレートガバナンス・コードの策定に関する有識者会議（第6回）」を開催			
	14 「「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則に規定する金融庁長官が定める企業会計の基準を指定する件」等の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等について」を公表			
	18 金融審議会「決済業務等の高度化に関するスタディ・グループ」（第5回）を開催			
	19 「「金融商品取引法施行令の一部を改正する政令等（案）」及び「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針の一部改正（案）」に対するパブリックコメントの結果等について」を公表	19 「全国信用協同組合連合会に対する信託受益権等の買取りの決定について」を公表		15 G20ブリスベン・サミット （～16、豪州・ブリスベン）

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
19	「「店頭デリバティブ取引等の規制に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（案）」に対するパブリックコメントの結果等について」を公表			
20	「金融リテラシー（知識・判断力）を身に付けるためのシンポジウム（金沢）」を開催			
21	金融審議会「投資運用等に関するワーキング・グループ」（第4回）を開催			21 第187回（臨時会）閉会
//	「「保険業法施行令の一部を改正する政令（案）」等に対するパブリックコメントの結果等について」を公表			
//	「平成26年金融商品取引法等改正（6ヶ月以内施行）に係る政令・内閣府令案に対するパブリックコメントの結果等について」を公表			
25	「コーポレートガバナンス・コードの策定に関する有識者会議（第7回）」を開催	25 年末における中小企業・小規模事業者に対する金融の円滑化について要請		
26	「金融リテラシー（知識・判断力）を身に付けるためのシンポジウム（札幌）」を開催			
27	金融審議会「決済業務等の高度化に関するスタディ・グループ」（第6回）を開催			
//	「金融リテラシー（知識・判断力）を身に付けるためのシンポジウム（福岡）」を開催			
28	「「金融商品取引法施行令第十四条の十第一項の規定に基づき入出力装置の技術的基準を定める件」の改正（案）」に対するパブリックコメントの結果等について」を公表	28 「「保険会社向けの総合的な監督指針」の一部改正（案）」に対するパブリックコメントの結果等について」を公表		
		// 「貸金業関係資料集の更新について」を公表		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
12月		28 「東日本大震災以降に約定返済停止等を行っている債務者数及び債権額について（平成26年8月末）及び過去（平成26年7月末）に公表した計数の訂正について」を公表		
	4 「第48回金融トラブル連絡調整協議会」を開催	1 「流動性カバレッジ比率の開示に係る内閣府令案等」を公表		
	5 「株式会社田中化学研究所との契約締結者の社員及び同人からの情報受領者による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表	5 「主要行等の平成26年9月期決算の概要について」を公表		
	// 「公開買付者との契約締結交渉者からの情報受領者によるチムニー株式会社株式に係る内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表	// 「地域銀行の平成26年9月期決算の概要」を公表		
	// 「伊勢化学工業株式会社株式に係る相場操縦に対する課徴金納付命令の決定について」を公表	// 「主要生損保の平成26年9月期決算の概要」を公表		
	8 金融審議会「決済業務等の高度化に関するスタディ・グループ」（第7回）を開催			
	9 「『責任ある機関投資家』の諸原則＜日本版スチュワードシップ・コード＞～投資と対話を通じて企業の持続的成長を促すために～の受入れを表明した機関投資家のリストの公表（第3回）について」を公表			
	11 「金融庁の1年（平成25事務年度版）」を公表	11 「流動性規制に関するQ & A」を公表		
	12 「コーポレートガバナンス・コードの策定に関する有識者会議（第8回）」を開催			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	12 「店頭デリバティブ取引情報の公表について（平成26年9月末）」を公表			
	15 「企業会計審議会第1回会計部会」を開催			
	16 金融審議会「決済業務等の高度化に関するスタディ・グループ」（第8回）を開催	16 「破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告」を公表		
	// 金融審議会「投資運用等に関するワーキング・グループ」（第5回）を開催	// 株式会社NEXT TRUSTに対する行政処分		
	17 「JALCOホールディングス株式会社に係る有価証券報告書等の虚偽記載に対する課徴金納付命令の決定について」を公表	17 「レバレッジ比率に係る告示案」等を公表		
	// 「コーポレートガバナンス・コードの基本的な考え方（案）《コーポレートガバナンス・コード原案》～会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために～」を公表			
	// 「証券決済リスク削減に向けた市場関係者の取組の進捗状況について」を公表	19 「中小企業の業況等に関するアンケート調査結果の概要について」を公表		
		// 株式会社Cashwell Asset Managementに対する行政処分		
	22 「「金融商品債務引受業の対象取引から除かれる取引及び貸借を指定する件の一部を改正する件（案）」に対するパブリックコメントの結果等について」を公表			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
		24 「信用格付業者の関係法人の指定に係る金融庁告示（無登録格付業の説明事項に係るグループ指定）の制定（更新）について」を公表		24 第188回（特別会）開会 第3次安倍内閣発足、麻生副総理、財務大臣、内閣府特命担当大臣（金融）、デフレ脱却担当
		25 「「経営者保証に関するガイドライン」の活用に係る参考事例集（平成26年12月改訂版）」を公表		25 赤澤内閣府副大臣（栄典、情報公開・個人情報保護審査会、迎賓館、国際平和協力業務、官民人材交流及び再就職等監視、防災、死因究明等の推進、規制改革、官民競争入札・公共サービス改革、公益法人行政、公文書管理、少子化対策、共生社会政策、子どもの貧困対策、アルコール健康障害対策、男女共同参画、特定秘密の指定・解除及び特定秘密文書の管理の適正確保のための検証・監察等、金融関係事項、拉致問題、海洋政策・領土問題、国土強靱化、女性活躍、行政改革、内閣官房・内閣府の業務見直し及び総合的な子ども・子育て支援のための組織のあり方検討 担当）就任  // 越智内閣府大臣政務官（栄典、情報公開・個人情報保護審査会、迎賓館、国際平和協力業務、官民人材交流及び再就職等監視、規制改革、官民競争入札・公共サービス改革、公益法人行政、公文書管理、少子化対策、共生社会政策、子どもの貧困対策、アルコール健康障害対策、男女共同参画、特定秘密の指定・解除及び特定秘密文書の管理の適正確保のための検証・監察等、女性活躍、行政改革、内閣官房・内閣府の業務見直し及び総合的な子ども・子育て支援のための組織のあり方検討 担当）就任
	26 「外国監査法人等の廃業等の届出について」を公表	26 「東日本大震災以降に約定返済停止等を行っている債務者数及び債権額について（平成26年9月末）」を公表		26 第188回（特別会）閉会
	// 「日本板硝子株式会社の契約締結交渉先の社員からの情報受領者による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表	// 「経営健全化計画の履行状況報告について」を公表		
		// 「貸金業関係資料集の更新について」を公表		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
1月		13 「保険業法施行規則第二百十一条の五十二において準用する規則第七十三条第一項第二号の規定に基づく支払備金として積み立てる金額（平成十八年金融庁告示第十七号）の一部を改正する件（案）」を公表		
	14 「平成27年度予算及び機構・定員について」を公表			
	// 「平成27年度税制改正大綱における金融庁関係の主要項目について」を公表			
	16 「無届けで募集を行っている者に対する警告書の発出について」を公表	16 プリントホールディングス（株）及びプリント少額短期保険（株）に対する行政処分	16 「金融検査マニュアル（預金等受入金融機関に係る検査マニュアル）」の英語版の一部改訂について」公表	
	// 「公開買付者との契約締結交渉者の社員からの情報受領者による株式会社日立メディコ株式に係る内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表	// アルパリジャパン株式会社に対する行政処分		
	// 「株式会社ワイヤレスゲート役員からの情報受領者による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			
	// 「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令について」を公表			
	19 金融審議会「投資運用等に関するワーキング・グループ」（第6回）を開催		20 「「まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成26年12月27日閣議決定）」を踏まえた「金融検査マニュアル別冊[中小企業融資編]」への新たな事例の追加について」を公表	
	21 金融審議会「決済業務等の高度化に関するスタディ・グループ」（第9回）を開催			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	22 「ADB I・OECD・日本 ハイレベル・グローバル・シンポジウムー金融教育を通じたより良いライフプランニングの促進ー」を開催			
	23 「公認会計士及び試験合格者の育成と活動領域の拡大に関する意見交換会 当面のアクションプランの改訂について」を公表			
	// 「「会社法の一部を改正する法律及び会社法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う金融庁関係政令の整備に関する政令（案）」に対するパブリックコメントの結果等について」を公表			
	26 「金融審議会委員、臨時委員の任命について」を公表			26 第189回（常会）開会
	27 「公認会計士の懲戒処分について」を公表			
	28 「金融審議会「投資運用等に関するワーキング・グループ」報告書」を公表	28 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令等（案）」を公表		
		// 「第134回自動車損害賠償責任保険審議会」を開催		
	// 「「適格機関投資家等特例業務の見直しに係る政令・内閣府令案等」に対するパブリックコメントの結果等について」を公表			
	30 「「金融サービス利用者相談室」における相談等の受付状況等（期間：平成26年10月1日～同年12月31日）」を公表	30 「東日本大震災以降に約定返済停止等を行っている債務者数及び債権額について（平成26年10月末）」を公表		
		// 「貸金業関係資料集の更新について」を公表		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
2 月	4 「金融に関する知識・判断力を身に付けるためのシンポジウム（熊本）」を開催	30 「預金口座の不正利用に係る情報提供件数等について」を公表		
	「金融に関する知識・判断力を身に付けるためのシンポジウム（熊本）」を開催	4 「平成26年度地域密着型金融に関する会議（シンポジウム）の開催について」を公表		
	「NISAの日（2月13日）に係る広報活動について」を公表	「偽造キャッシュカード等による被害発生等の状況」を公表		
	「会社法の一部を改正する法律及び会社法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う金融庁関係内閣府令の整備に関する内閣府令（案）」等を公表			
	5 金融審議会「決済業務等の高度化に関するスタディ・グループ」（第10回）を開催			
	6 「金融に関する知識・判断力を身に付けるためのシンポジウム（高松）」を開催	6 「流動性カバレッジ比率規制に係る「主要行等向けの総合的な監督指針」等の一部改正（案）」を公表	6 「流動性カバレッジ比率規制に係る「金融検査マニュアル」等の一部改正（案）」を公表	
		「平成26年9月期における金融再生法開示債権の状況等（ポイント）について」を公表		
		「金融機関における貸付条件の変更等の状況について」を公表		
	10 「平成26年3月期有価証券報告書の法令改正関係審査の実施結果について」を公表	10 「経営強化計画等の履行状況（平成26年9月期）について」を公表		9 G20財務大臣・中央銀行総裁会議（～10、トルコ・イスタンブール）
	「平成25年度有価証券報告書レビューの重点テーマ審査及び情報等活用審査の実施結果について」を公表	「信用事業強化計画等の履行状況（平成26事業年度半期）について」を公表		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	13 「平成26年金融商品取引法等改正（1年以内施行）等に係る政令・内閣府令案等」を公表	13 「主要行等向けの総合的な監督指針」等の一部改正（案）」を公表	13 「金融検査マニュアル」等の一部改正（案）」を公表	
		// アルパリジャパン株式会社に対する行政処分（延長）		
	17 「「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則に規定する金融庁長官が定める企業会計の基準を指定する件」の一部改正（案）」を公表			
	18 「平成26年改正保険業法（2年以内施行）に係る政府令・監督指針案」を公表	18 「保険業法施行規則第八十条及び第五十八条の規定に基づき、金融庁長官が定める基準を定める件（平成十二年金融監督庁・大蔵省告示第二十二号）の一部を改正する件（案）」を公表		
	20 「企業会計審議会委員の任命について」を公表			
	// 「2014年度金融知識普及功績者表彰について」を公表			
		24 「「主要行等向けの総合的な監督指針」、「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」の一部改正（案）」を公表		
		27 「東日本大震災以降に約定返済停止等を行っている債務者数及び債権額について（平成26年11月末）」を公表		
		// 「経営健全化計画の見直しについて」を公表		
		// 「貸金業関係資料集の更新について」を公表		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
3 月	2	金融庁職員を装った電子メールについて注意喚起	27 「流動性カバレッジ比率の開示に係る内閣府令案等に対するパブリックコメントの結果等について」を公表	
	3	「第34回金融審議会総会・第22回金融分科会合同会合」を開催	2 年度末における中小企業・小規模事業者に対する金融の円滑化について要請	
	4	「店頭デリバティブ取引情報」を公表		
	5	「コーポレートガバナンス・コードの策定に関する有識者会議（第9回）」を開催		
	//	「コーポレートガバナンス・コード原案～会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために～の確定について」公表		
	10	「NISA口座の利用状況に関する調査結果（速報値）」を公表		
	12	「『責任ある機関投資家』の諸原則<日本版ステュワードシップ・コード>～投資と対話を通じて企業の持続的成長を促すために～の受入れを表明した機関投資家のリストの公表（第4回）について」を公表	12 「認定経営革新等支援機関一覧」を公表	
			// 「レバレッジ比率に関する告示案等に対するパブリックコメントの結果等について」を公表	
		13 日本産業復興基金株式会社に対する行政処分		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	16 「株式会社ウェッジホールディングス株式に係る偽計事件の第1回審判期日」開催			
	19 「株式会社加地テック社員による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			
	24 金融審議会「決済業務等の高度化に関するスタディ・グループ」（第11回）を開催	24 「「保険業法施行規則第二百十一条の五十二において準用する規則第七十三条第一項第二号の規定に基づく支払備金として積み立てる金額（平成十八年金融庁告示第十七号）の一部を改正する件（案）」に対するパブリックコメントの結果等について」を公表		
	26 「金融商品取引法第六十七条の十八第四号の規定に基づき金融庁長官の指定する有価証券を定める告示案」を公表	26 「流動性カバレッジ比率規制に係る「主要行等向けの総合的な監督指針」等の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等について」を公表 // 「自己資本比率規制に関する告示等の一部改正について」を公表	26 「流動性カバレッジ比率規制に係る「金融検査マニュアル」等の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等について」を公表	
		27 「経営健全化計画の見直しについて」を公表 // 「中小企業の業況等に関するアンケート調査結果の概要について」を公表		
	30 「「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則に規定する金融庁長官が定める企業会計の基準を指定する件」の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等について」を公表	30 「「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令等（案）」に対するパブリックコメントの結果等について」を公表		
	31 「有価証券報告書の作成・提出に際しての留意すべき事項について（平成27年3月期版）」を公表 // 「有価証券報告書レビューの実施について（平成27年3月期以降）」を公表	31 「東日本大震災以降に約定返済停止等を行っている債務者数及び債権額について（平成26年12月末）」を公表 // 「経営健全化計画の見直しについて」を公表		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
4 月	31 「保険業法施行規則及び資産の流動化に関する法律施行規則の一部を改正する内閣府令について」を公表	31 「貸金業関係資料集の更新について」を公表		
		// 「「保険業法施行規則第八十条及び第二百五十八条の規定に基づき、金融庁長官が定める基準を定める件（平成十二年金融監督庁・大蔵省告示第二十二号）の一部を改正する件（案）」に対するパブリックコメントの結果等について」を公表		
		// 「レバレッジ比率等に関するQ & A等」を公表		
	1 「「金融庁国民保護計画」の変更について」を公表	1 「所得税法等の一部を改正する法律の施行に伴う監督指針及び事務ガイドラインの一部改正について」を公表		
	// 「投資法人の計算に関する規則の一部を改正する内閣府令について」を公表	// 「「主要行等向けの総合的な監督指針」、「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等について」を公表		
	3 「外国監査法人等の廃業等の届出について」を公表			
	6 「「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」及び「金融分野における個人情報保護に関するガイドラインの安全管理措置等についての実務指針」の改正案」を公表			
	15 「企業会計審議会第2回会計部会」を開催	15 「株式会社かんぽ生命保険における新規業務の認可について」を公表		
// 「IFRS適用レポート」を公表				

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
				16 G20財務大臣・中央銀行総裁会議 (~17、米国・ワシントンD.C.)
		21 「「主要行等向けの総合的な監督指針」 等の一部改正（案）に対するパブリック コメントの結果等について」を公表	21 「「金融検査マニュアル」等の一部改正 （案）に対するパブリックコメントの結 果等について」を公表	
22	金融審議会「決済業務等の高度化に関する スタディ・グループ」（第12回）を開催			
24	「NISA口座の利用状況について」を 公表			
//	「大陽日酸株式会社の役員からの情報受 領者による内部者取引に対する課徴金納 付命令の決定について」を公表			
//	「大陽日酸株式会社の社員からの情報受 領者による内部者取引に対する課徴金納 付命令の決定について」を公表			
//	「大陽日酸株式会社の社員からの情報受 領者の社員による内部者取引に対する課 徴金納付命令の決定について」を公表			
//	「株式会社三菱ケミカルホールディング スとの契約締結交渉者の役員からの情報 受領者による内部者取引に対する課徴金 納付命令の決定について」を公表			
//	「株式会社SJIに係る有価証券報告書 等の虚偽記載に対する課徴金納付命令の 決定について」を公表			
//	「公開買付者との契約締結交渉者の役員 からの情報受領者による株式会社トーメ ンエレクトロニクス株式に係る内部者取 引に対する課徴金納付命令の決定につい て」を公表			
28	「平成27年度 金融庁における国家公務 員採用試験からの女性の採用状況につい て」を公表			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き	
5 月	28 金融審議会「決済業務等の高度化に関するスタディ・グループ」中間整理を公表				
	〃 「「会社法の一部を改正する法律及び会社法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う金融庁関係内閣府令の整備に関する内閣府令（案）」等に対するパブリックコメントの結果等について」を公表				
	30 「「金融サービス利用者相談室」における相談等の受付状況等（期間：平成27年1月1日～同年3月31日）」を公表	30 「東日本大震災以降に約定返済停止等を行っている債務者数及び債権額について（平成27年1月末）」を公表			
		〃 「貸金業関係資料集の更新について」を公表			
		〃 「預金口座の不正利用に係る情報提供件数等について」を公表			
		〃 「証券化リスク・リテンション規制に関する監督指針の一部改正（案）」等に対するパブリックコメントの結果」を公表			
	1 「社債、株式等の振替に関する命令第六十二条の規定に基づき、特定個人情報の提供を行うことが必要であると認められる場合として金融庁長官が定める場合及び社債等の発行者等に提供する特定個人情報として金融庁長官が定めるものを定める件の一部を改正する件（案）」を公表				
	〃 「金融商品債務引受業の対象取引から除かれる取引及び貸借を指定する件の一部を改正する件（案）」を公表				
				3 ASEAN+3 財務大臣・中央銀行総裁会議（アゼルバイジャン・バクー）	

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	8 「公認会計士の懲戒処分について」を公表			
	12 「平成26年金融商品取引法等改正（1年以内施行）等に係る政令・内閣府令案等に対するパブリックコメントの結果等について」を公表			
	14 「日神不動産株式会社役員からの情報受領者による内部者取引事件の第1回審判期日」開催			
	15 「無届けで募集を行っている者に対する警告書の発出について」を公表	15 「偽造キャッシュカード等による被害発生等の状況について」を公表		
		// 「レバレッジ比率に係る告示の一部改正案」等を公表		
	18 「第5回多重債務問題及び消費者向け金融等に関する懇談会」を開催			
	19 金融審議会「金融グループを巡る制度のあり方に関するワーキング・グループ」（第1回）を開催			
	// 「株式会社トラスト株式に係る相場操縦に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			
		22 「平成26年改正保険業法（2年以内施行）に係る「保険会社向けの総合的な監督指針（別冊）（少額短期保険業者向けの監督指針）」等の一部改正（案）」を公表		
	26 金融審議会「金融グループを巡る制度のあり方に関するワーキング・グループ」（第2回）を開催	26 カブドットコム証券株式会社に対する行政処分		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
6 月	27 「平成26年改正保険業法（2年以内施行）に係る政府令・監督指針案」に対するパブリックコメントの結果等について」を公表			27 G7財務大臣・中央銀行総裁会議（～29、独・ドレスデン）  // 「金融商品取引法の一部を改正する法律」が成立
	28 「金融商品取引法第六十七条の十八第四号の規定に基づき金融庁長官の指定する有価証券を定める告示案」に対するパブリックコメントの結果等について」を公表			
	29 「金融商品取引業等に関する内閣府令第二百二十五条の七第一項に規定する金融庁長官が指定するものを定める件（案）」を公表	29 「東日本大震災以降に約定返済停止等を行っている債務者数及び債権額について（平成27年2月末）」を公表		
	// プリペイドカードの購入を指示する詐欺業者に関して注意喚起	// 「貸金業関係資料集の更新について」を公表		
	// 「株式会社高田工業所株式に係る相場操縦事件の第1回審判期日」開催			
	3 「貸金業法施行令の一部を改正する政令（案）」を公表			
	// 「前払式支払手段に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（案）」を公表	4 日本年金機構の個人情報流出に伴う不正の防止について要請  5 「主要行等の平成27年3月期決算の概要について」を公表		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
		5 「地域銀行の平成27年3月期決算の概要について」を公表		
		// 「主要生損保の平成27年3月期決算の概要について」を公表		
9	「バーゼル銀行監督委員会による市中協議文書「銀行勘定の金利リスク」」を公表	9 「生命保険会社の合併について」を公表		
10	「店頭デリバティブ取引情報」を公表	10 ウリィ銀行東京支店に対する行政処分		
	// 「NISA口座の利用状況に関する調査結果」を公表	// 中小企業銀行東京支店に対する行政処分		
11	「『責任ある機関投資家』の諸原則<<日本版スチュワードシップ・コード>>～投資と対話を通じて企業の持続的成長を促すために～の受入れを表明した機関投資家のリストの公表（第5回）について」を公表			
12	「平成25年度政策評価結果の政策への反映状況」を公表			
15	「「信用金庫及び信用金庫連合会が業務の代理又は媒介を行うことができる者を指定する件」等の一部を改正する件について」を公表			
	// 「第49回金融トラブル連絡調整協議会」を開催			
				7 G7エルマウ城・サミット (～8、独・エルマウ城)

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
16	金融審議会「金融グループを巡る制度のあり方に関するワーキング・グループ」（第3回）を開催	16 株式会社タップジャパンに対する行政処分		
〃	「官報公示漏れ事案の再発防止策等について」公表			
		17 預金口座開設の勧誘に関して注意喚起		
18	「「有価証券の取引等の規制に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（案）」及び「金融商品取引法等に関する留意事項について」（金融商品取引法等ガイドライン）の一部改正（案）」を公表			
19	「監査法人の処分について」を公表			
		22 「保険業法施行規則の一部を改正する内閣府令等（案）」を公表		
23	「地域の成長マネー供給促進フォーラム（福岡）」を開催	23 株式会社プログレスマインドに対する行政処分		
24	「金融・資本市場活性化有識者会合意見書の概要」を公表			
〃	「証券決済リスク削減に向けた市場関係者の取組の進捗状況について」を公表			
25	「「金融商品債務引受業の対象取引から除かれる取引及び貸借を指定する件の一部を改正する件（案）」に対するパブリックコメントの結果等について」を公表	25 「金融機関における貸付条件の変更等の状況について」を公表		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	25 「「社債、株式等の振替に関する命令第六十二条の規定に基づき、特定個人情報の提供を行うことが必要であると認められる場合として金融庁長官が定める場合及び社債等の発行者等に提供する特定個人情報として金融庁長官が定めるものを定める件の一部を改正する件（案）」に対するパブリックコメントの結果等について」を公表			
	26 「地域の成長マネー供給促進フォーラム（大阪）」を開催	26 「破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告」を公表	26 「金融検査結果事例集」を公表	
	〃 「日神不動産株式会社役員からの情報受領者による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表	〃 「中小企業の業況等に関するアンケート調査結果の概要について」を公表		
	〃 「株式会社エナリス役員からの情報受領者による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表	〃 「信用格付業者の関係法人の指定に係る金融庁告示（無登録格付の説明事項に係るグループ指定）の一部改正について」を公表		
	〃 「株式会社フィスコ役員からの情報受領者による同社株式ほか1銘柄に係る内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表	〃 「経済価値ベースのソルベンシー規制の導入に係るフィールドテストの結果について」を公表		
	〃 「監査法人の処分について」を公表	〃 「レバレッジ比率に係る告示の一部改正案等に対するパブリックコメントの結果等について」を公表		
	29 「第24回政策評価に関する有識者会議」を開催			
	〃 金融審議会「金融グループを巡る制度のあり方に関するワーキング・グループ」（第4回）を開催			
	〃 「民間資金を活用した公共施設・社会資本整備等を促進するための金融面からの取組み」作業部会の報告書を公表			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	<p>30 「金融・資本市場活性化有識者会合意見書」を公表</p> <p>// 「店頭デリバティブ取引等の規制に関する内閣府令第2条の2第1項第1号に基づき届出を行った者の一覧」を公表</p> <p>// 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令（案）」等を公表</p> <p>// 「公認会計士の懲戒処分について」を公表</p> <p>// 「監査法人及び公認会計士の懲戒処分について」を公表</p> <p>// 「「子ども見学デー」のお知らせ」を公表</p>	<p>30 「東日本大震災以降に約定返済停止等を行っている債務者数及び債権額について（平成27年3月末）」を公表</p> <p>// 「経営健全化計画の履行状況報告について」を公表</p> <p>// 「特殊法人及び認可法人の役職員の給与水準」を公表</p> <p>// 「貸金業関係資料集の更新について」を公表</p>	<p>30 「「保険検査マニュアル」の一部改定（案）」を公表</p>	

提出年	法律名	主な内容	公布日	施行日
27年 189国会 (常会)	金融商品取引法の一部を改正する法律	適格機関投資家等特例業務に関する特例制度をめぐり、昨今の状況を踏まえ、成長資金の円滑な供給を確保しつつ、投資者の保護を図るため、適格機関投資家等特例業務を行う者について、一定の欠格事由を定め、契約の概要及びリスクを説明するための書面の契約締結前の交付の義務付け等を行うとともに、業務改善命令、業務停止命令等の監督上の処分を導入する等の措置を講ずるもの。	27. 6. 3	公布の日から起算して1年を超えない範囲内において政令で定める日。

この1年の監督指針及び事務ガイドラインの改正等（平成26事務年度）

**主要行等向けの総合的な監督指針**

公表日	改正・策定内容
26年7月4日 (26年7月31日適用)	■ 自己資本比率の変動を生ぜしめる行為のうち主要なものに係る届出事項を追加したことに伴う改正
26年10月17日 (26年12月1日適用)	■ 大口信用供与等規制に係る改正
27年3月12日 (27年3月31日適用)	■ レバレッジ比率の開示規制の導入に伴う改正
27年3月26日 (27年3月31日（一部6月30日）適用)	■ 流動性カバレッジ比率規制の導入に伴う改正
27年4月1日	■ 銀行本体によるイスラム金融の取扱いに係る改正
27年4月21日 (27年4月22日適用)	■ システムリスク及びインターネットバンキングに係る改正
27年4月30日	■ 証券化リスク・リテンション規制に係る改正
27年6月26日 (27年6月30日適用)	■ レバレッジ比率に関する告示の一部改正に伴う改正

## 中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針

公表日	改正・策定内容
26年7月4日 (26年7月31日適用)	■ 自己資本比率の変動を生ぜしめる行為のうち主要なものに係る届出事項を追加したことに伴う改正
26年10月17日 (26年12月1日適用)	■ 大口信用供与等規制に係る改正
27年3月12日 (27年3月31日適用)	■ レバレッジ比率の開示規制の導入に伴う改正
27年3月26日 (27年3月31日(一部6月30日)適用)	■ 流動性カバレッジ比率規制の導入に伴う改正
27年4月1日	■ 銀行本体によるイスラム金融の取扱いに係る改正
27年4月21日 (27年4月22日適用)	■ システムリスク及びインターネットバンキングに係る改正
27年4月30日	■ 証券化リスク・リテンション規制に係る改正
27年6月26日 (27年6月30日適用)	■ レバレッジ比率に関する告示の一部改正に伴う改正

## 保険会社向けの総合的な監督指針

公表日	改正・策定内容
26年9月16日	■ 保険募集態勢・システムリスク管理態勢に関する改正

26年11月28日	■ 保険業法及び同府令改正に伴う改正及び「保険商品・サービスの提供等の在り方に関するワーキング・グループ」報告書を踏まえた改正
27年4月21日 (27年4月22日適用)	■ システムリスクに係る改正
27年4月30日	■ 証券化リスク・リテンション規制に係る改正
27年5月27日 (28年5月29日適用 予定)	■ 平成26年改正保険業法（2年以内施行）に係る改正

#### 少額短期保険業者向けの監督指針

公表日	改正・策定内容
26年9月16日	■ 少額短期保険業者の代理店監査等に係る着眼点の拡充及び少額短期保険主要株主の承認審査基準の明確化等に係る改正

#### 金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針

公表日	改正・策定内容
26年9月17日 (一部26年12月1日 適用)	■ 金融審議会「投資信託・投資法人法制の見直しに関するワーキング・グループ」最終報告及び平成25年の「投資信託及び投資法人に関する法律」等の改正（1年半以内施行）等を踏まえた改正
26年11月19日 (27年9月1日適用)	■ 平成24年金融商品取引法改正（3年以内施行）を踏まえた改正
27年3月26日 (27年3月31日（一 部6月30日）適用)	■ 流動性カバレッジ比率規制の導入に伴う改正

27年4月1日	■ 所得税法等の一部を改正する法律の施行に伴う改正
27年4月21日 (27年4月22日適用)	■ システムリスクに係る改正
27年4月30日	■ 証券化リスク・リテンション規制に係る改正
27年5月12日 (27年5月29日適用)	■ 平成26年金融商品取引法改正（1年以内施行）を踏まえた改正

#### 信用格付業者向けの監督指針

公表日	改正・策定内容
27年4月21日 (27年4月22日適用)	■ システムリスクに係る改正

#### 貸金業者向けの総合的な監督指針

公表日	改正・策定内容
27年4月21日 (27年4月22日適用)	■ システムリスクに係る改正

#### 事務ガイドライン 第三分冊:金融会社関係

公表日	改正・策定内容
27年4月1日	■ 所得税法等の一部を改正する法律の施行に伴う改正（特定目的会社関係）
27年4月21日 (27年4月22日適用)	■ システムリスクに係る改正

清算・振替機関等向けの総合的な監督指針

公表日	改正・策定内容
27年4月21日 (27年4月22日適用)	■ システムリスクに係る改正

## 金融庁の所在地等

平成 27 年 10 月 30 日現在

### 金融庁

〒100-8967 東京都千代田区霞が関 3-2-1 中央合同庁舎第 7 号館  
電話番号 03-3506-6000 (代表)

### 証券取引等監視委員会

〒100-8922 東京都千代田区霞が関 3-2-1 中央合同庁舎第 7 号館  
電話番号 03-3506-6000 (代表)

### 公認会計士・監査審査会

〒100-8905 東京都千代田区霞が関 3-2-1 中央合同庁舎第 7 号館  
電話番号 03-3506-6000 (代表)



(地下鉄)

- ・ 丸ノ内線・千代田線「霞ヶ関」駅又は「国会議事堂前」駅で下車徒歩 5 分
- ・ 日比谷線「霞ヶ関」駅で下車徒歩 5 分
- ・ 銀座線「虎ノ門」駅で下車徒歩 5 分

<http://www.fsa.go.jp/>  
Financial Services Agency